

2007 AMI Report



株主・投資家の皆様へ

株式会社アドバンスト・メディア 第10期年次報告書

2006年4月1日から2007年3月31日 証券コード3773

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お 知 ら せ	住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.advanced-media.co.jp/ir/) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード：3773

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、年次報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



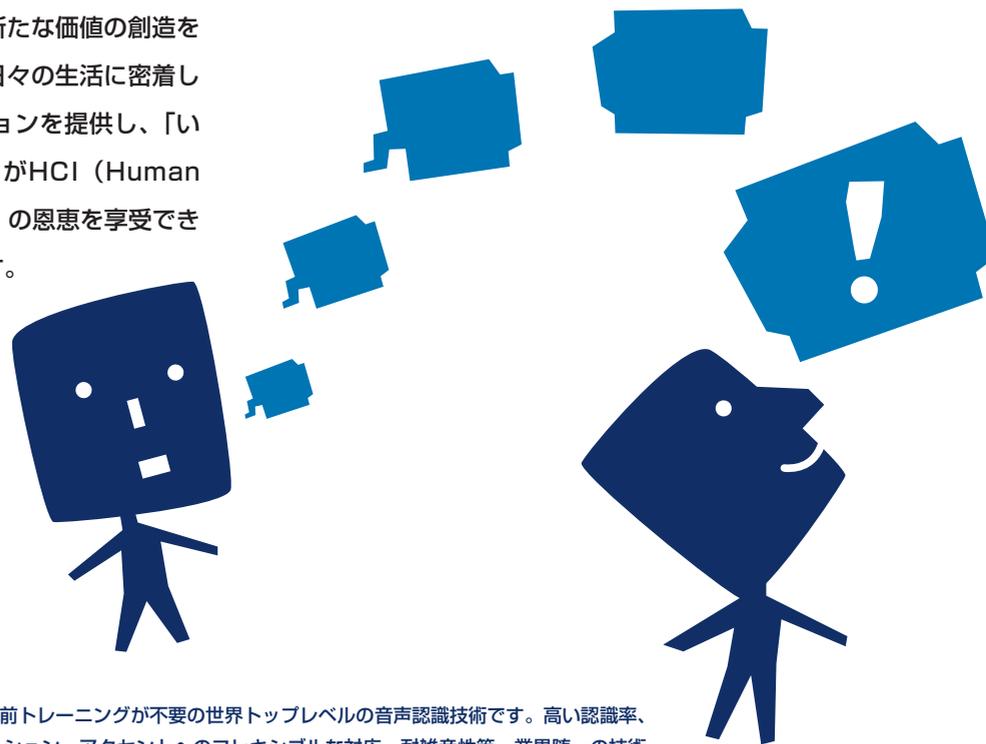
※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com



夢のコミュニケーションはすでに存在しています。 HCIの実現をめざして。

当社は、音声認識技術AmiVoiceで「しゃべりがみえる」（口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする）ことによる新たな価値の創造を提案・実現します。ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供し、「いつでも、どこでも、だれでも」がHCI（Human Communication Integration）の恩恵を享受できる真のIT革命の実現をめざします。



AmiVoice

AmiVoiceは、ユーザの声の事前登録や事前トレーニングが不要の世界トップレベルの音声認識技術です。高い認識率、速い認識処理、発話スピードやイントネーション・アクセントへのフレキシブルな対応、耐雑音性等、業界唯一の技術特性を有し、あくまで実用的にビジネスや日々の生活に密着した多種多様なサービスに反映できます。

HCI

Human Communication Integration

HCIとは、人間と機械の新しいコミュニケーションの形で、人間と機械のコミュニケーションの統合によって人間が「便利なもの」「役に立つもの」「ありがたいもの」「なくては困るもの」を享受する仕組みを表す概念です。相手を機械と意識せずに、人間同士と同じように会話やしくさなどの自然な形で機械に接し、その高度なサービスを受け取るHCIは、一昔前まではSFの世界でした。現在当社が進めている音声認識技術によるサービスは、このHCIを実現するための一つの具体的な提案です。

Ami
Voice

便利さ・ありがたさを享受できる
仕組みを提供

HCIを
実現

To Our Shareholders

株主・投資家の皆様へ

実用レベルの音声認識技術の普及で IT革命の恩恵をもっと身近に！

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第10期の業績では株主の皆様にご心配をおかけしました。この業績低下の要因は当社のチャレンジングなビジネススタンスにあります。当社がリードする音声認識ビジネスには、先端テクノロジーの恩恵を「だれでも」が享受できる真のコビキタス社会を実現するという、いわば文化を変えるといった意義があります。しかしながら、文化は醸成するものであり、本来は時間のかかるものですが、これを短時間で成し遂げていこうというのが当社のビジネスです。第10期はそのための体制を整えることに注力し、人件費や研究開発費を積極的に投入しましたが、その成果が現れるまでには多少時間がかかります。また案件大型化に伴う受注獲得期間の長期化や営業経費の増大なども業績に影響しました。

当社は音声認識ビジネスを限られた市場で展開してきましたが、今後はより広範な市場に当社のソリューションを提供してまいります。そのための体制づくりを今年度中に完了させ、さらなる成長へと邁進する所存です。したがって、損失は縮小させるものの、今期も利益を出すには至らないと思われませんが、飛躍に向けた体制づくりこそ株主の皆様のご期待に応えることだと信じております。

株主の皆様におかれましては、ともに新しい文化をつくるというスタンスで、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
鈴木 清幸

音声認識技術の本格的な展開とそれを推進する体制の構築で次の成長ステージへ



市場創造に向けた10年間

Q IT化における音声認識技術の役割をお聞かせください。

A これまでのIT化は「いつでも、どこでも」に重点が置かれ、「だれでも」使えることが置き去りにされてきました。音声認識技術の役割は、人間が機械に合わせる「ハードコミュニケーション」の時代から、人間本位の「ソフトコミュニケーション」の新しい時代を創ることです。

ところがこの音声認識技術は、1960年頃にアメリカではじまった単語認識の第1世代から、1991年に文章認識が出てきた第2世代へと進化してきたのですが、それらは話し手のイン

トネーションやアクセントが一定でないと認識できず、実用レベルには到達していませんでした。そこに2001年、話し手のイントネーション、アクセント、スピードの変化に強く、不特定話者に対応し、事前学習が要らないなどの特性を持つ音声認識技術AmiVoiceが登場し、実用という第3世代に入ったのです。実用レベルの音声認識技術が登場したことで本当の意味でのIT革命の実現が可能になっています。

Q 創業から10年間の成長ステップをお聞かせください。

A 当社は1997年の設立で、当初はカーネギーメロン大学の音声認識の先駆者たちと第3世代の音声認識技術AmiVoiceを共同開発してきました。これが当社の第1フェーズ、開発ステージです。2003年からは音声認識は使えるものだというところを広く認知させる段階に入りました。音声認識の価値を顕在化できるパッケージソフトに仕立てて販売したのです。IT化が進んでいる医療分野をはじめ、教育及びエンターテイメント分野、コールセンター、議事録向けに、何種類もの商品を作り上げました。これらの商品に対する一部先進的な企業の採用で急激な売上増を達成したものの、一挙に市場化するには至りませんでした。しかしながら、AmiVoiceが使えるぞうだという認知が高まったことと、実用的な採用の実績ができたという成果がありました。こ

れが第2フェーズ、展開ステージの第1段階です。

現在、当社は第3フェーズ、展開ステージの第2段階に入りました。これは第2フェーズが先進的な分野にオンリーワンの商品を販売し認知を得る段階であったのに対して、広く一般の企業・消費者のニーズに応える商品を販売し普及させる段階であります。2005年7月に子会社として株式会社ボイスドメインサービスを設立し、AmiVoiceを活用したサービスをはじめたのもこの一環です。

Q 市場を創っていくソリューションにはどのようなものがあるのですか。

A 医療向けには医療用語30万語の辞書を備えた音声認識ソフトウェアをはじめ、放射線画像診断レポート音声認識システムなどがあります。教育及びエンターテイメント分野では日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーションが好評で、Eラーニング用やゲームソフト用にAmiVoiceを利用した音声認識ソリューションが数多く採用されています。さらに、銀行などのコールセンターや議会や民間企業における議事録作成にも当社の音声認識ソリューションが採用されています。

そうしたソリューションの中で重要性を増しているのがセキュリティ分野です。インターネットの普及はどこでも利用できる

という良さを提供する反面、安全性が脅かされるリスクもあり、安心・安全への関心は高まっています。こうした分野にも当社は、声紋認証による多彩なソリューションを提供しています。

さらなる成長のための体制づくり

Q 第10期の分析をお願いします。

A 広く一般のニーズに応える商品を販売していくという第3フェーズの体制づくりに注力してきたのですが、その成果が現れてくるのにはもう少し時間がかかるのが現在の状況です。また、子会社の株式会社ボイスドメインサービス設立により、サービス事業の先鞭をつけたのですが、携帯電話向けの分散型音声認識技術(DSR^{*1})が普及しないことには収益を生み出せません。こうした開発投資と成果のタイムラグをはじめ、案件大型化による受注サイクルの長期化などにより、第10期連結では14億円に迫る損失を出しました。このことは大変遺憾であり、今後利益を計上していくことが経営者としての責務であると感じております。

第10期から今期の2期にわたって行っている体制の再構築により、売上規模を増大させ、成長に安定感を持たせることができると確信しております。

●成長ステージ



用語集

- DSR *1 携帯電話機内で音声を音響分析してデジタル信号に変え、パケット送信でサーバに送り、サーバで音声認識を行う分散型音声認識の新技术。音声データの劣化がほとんどなく高精度の音声認識が可能。
- アフィリエイト *2 ホームページやメールマガジンなどが企業サイトへのリンクを貼り、そのリンクを経由して商品購入などを行うとリンク元に報酬が支払われるシステム。
- しゃべると便利なサイト *3 携帯電話での音声コミュニケーションや音声入力ができるなどの便利なコンテンツを集めたサイト。サーバにダイヤルしたり、DSRのソフトをダウンロードして利用することができる。
- IVR *4 音声データの高周波と低周波部分をカットして圧縮したデータをサーバに送り、サーバで音響分析と音声認識を行う現在の携帯電話で利用されている技術。音声が悪化し音声認識の精度が低くなる。

Q 個々の事業の状況と 今後はどうでしょうか。

A 詳細は「営業の概況」をご覧くださいと思いますので、ここでは第3フェーズの体制構築に関わる状況をご報告します。まず、第9期に子会社化したテレマーケティングのエムシーツー株式会社ですが、テレマーケティングは音声認識にとって外せない対象分野であり、そこでは当社商品群の機能強化が図れます。またアウトバウンド型の営業会社なので当社商品を彼らが販売することもでき、広範なシナジーが期待できます。この一年間は試行の期間で目に見える成果は出ていませんが、今期から徐々に成果が見えてくると思われれます。

第3フェーズの中核にあるサービス事業の中で最も期待している分野が「モバイル」です。携帯電話は今後ますます多目的に使えるようになることは明らかで、そのとき問題になるのが、入力操作でしょう。ブロードバンド化された次世代モバイル端末にはパソコン並みの機能が備わり、テンキー入力では限界があります。まさに音声認識が必要とされるのですが、現在の携帯電話では音声認識の精度が向上しないという問題があります。それを解決するのが当社の分散型音声認識技術 (DSR*1) です。私は、今期がDSR普及元年になると考えています。登録事業の本格稼働はDSR機能搭載携帯電話の普及を待たなければなら

い状況ですが、モバイルアフィリエイト*2広告やしゃべると便利なサイト*3、現在の携帯電話に搭載されているIVR*4を使った検索サービスなどの構築もはじめています。

また、当社は市場拡大のための新たな事業分野での音声認識市場の創造を必要としており、2006年8月に子会社である株式会社ボイスキャピタル・ソリューション (VCS社) を設立し、協業可能な企業の育成支援を開始しました。

組織も第3フェーズ対応に

Q 社内組織を変えたそうですが。

A 従来は商品単位に組織化し、営業マン個人のスキルで販売していましたが、今期から市場ニーズを顕在化させ、それに対応したソリューション提案をチームで行う組織に改組しました。医療、教育及びエンターテイメント (E&E)、金融・公共、ビジネス開発の4事業部と、モバイルサービス、海外、内部統制の3つのプロジェクトで第3フェーズに対応していきます。医療、E&E、金融・公共の3事業部はいずれも第10期の活動の強化で売上増加が見込め、ビジネス開発は市場ニーズに合致したソリューションの開発・販売によりその成長基盤を構築します。プロジェクトには売上を課してはいませ

んが、モバイルサービスプロジェクトと海外プロジェクトは今期から売上を計上できる可能性があります。

また、コーポレートガバナンスに関しては内部統制プロジェクトを設置し、着実に社内体制を整えております。

Q 外部との連携も強化されたようですが。

A 当社では販売パートナーの編成には注力してきましたが、開発面では音声認識エンジン (基本ソフトウェア) を外販せず、自社でアプリケーション開発を行ってきました。しかし、VCS社の設立を機に音声認識市場を拡大するため、2007年2月より音声認識ソリューション/アプリケーションを開発できるソフトウェア開発キット (SDK) の外販を、開発パートナー向けに開始しました。

今までは当社だけでAmiVoiceによる音声認識市場開拓を行っていましたが、開発パートナーが加わることで、音声認識市場が急速に拡大する可能性が出てきたのです。

2010年、日本の音声認識市場を1,000億円に

Q 今後の抱負をお聞かせください。

A 私は音声認識市場の拡大こそが、当社の安定的な成長の牽引力になると考えております。2006年度のアメリカの音声認識市場は2,000億円と推定できます。日本市場はまだ100億円程度です。

2010年には日本の音声認識市場をさまざまな分野のソリューションベンダーや当社の開発パートナーとともに1,000億円規模にしたいと考えております。その出発点となる体制を今期で整えます。

従いまして、今期もまだ損失が残る状況ですが、早急に利益を出せる体制を整えて、皆様のご支援に応えたいと強く思っております。

3期連続で損失を出すことになりましたが、当社は依然として実用レベルの音声認識技術におけるリーディングカンパニーです。株主をはじめとするステークホルダーの皆様とともに成長し、「だれでも」がその恩恵を享受することができる真のIT革命を実現してまいりたいと思っております。

●当社事業の概要 (連結ベース)

音声事業	テレマーケティング事業	その他の事業	
		サービス事業	投資事業
アドバンスト・メディア 最終顧客が使えるソフトを製品化して販売	エムシーツー株式会社 アウトバウンド型のコールセンター運営	株式会社ボイスドメインサービス 当社音声認識技術を使って携帯電話で新市場を創造	株式会社ボイスキャピタル・ソリューション 音声認識技術を用いて事業を創出し、音声事業を活性化させる企業に投資



経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は回復を続けております。しかしながら、金利上昇の可能性や個人消費に力強さが欠けるなど、懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」をめざし、主力の音声事業においては、従来からの事業を更に推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識技術 AmiVoice を活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

当社は新たな事業分野での音声認識市場の創造を必要としており、2006年8月には、当社の音声認識ソリューションやサービスを事業化でき、当社と協業可能な企業を育成支援すること

を目的とし、株式会社ボイスキャピタル・ソリューション (VCS社) を設立しました。また、当社は市場を拡大するため、2007年2月に、製品ジャンル別・開発ビジネスフォーラム「AmiVoice Business Cultivation 2007Feb」を開催し、パートナー企業が音声認識ソリューションを開発できる環境を整えました。

当社は利益率の高い製品のライセンス販売で売上増大(市場の拡大)をはかり、金融業などの大型案件獲得に注力しましたが、案件大型化に伴う受注獲得にいたる期間の長期化、見込み客の外部環境変化による受注機会の逸失に加え、モバイルソリューションビジネスの立ち上げに当初の計画より時間がかかったことから前期の売上を下回る結果に至りました。また、受注及びアフターサポートのための営業経費(開発経費を含む)やソフトウェア償却費が増加したことから原価率が大幅に上昇し、また音声事業拡大のために人員増強・モバイル分野への先行投資を継続的に行ったため販売管理費率も上昇しました。

当期純損失に関しましては、連結子会社エムシーツー株式会

社は売上が堅調なものの販売管理費の増加による利益率低下に加えのれん償却負担があったこと、また、連結子会社株式会社ボイスドメインサービスは事業の本格立ち上げが遅れた結果、経常損失が発生したこと、また、子会社エムシーツー株式会社の税負担増もあったことにより、当期純損失が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,111百万円、営業損失1,262百万円、経常損失1,325百万円、当期純損失1,365百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,176百万円減少し、当連結会計年度末の資金は1,724百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

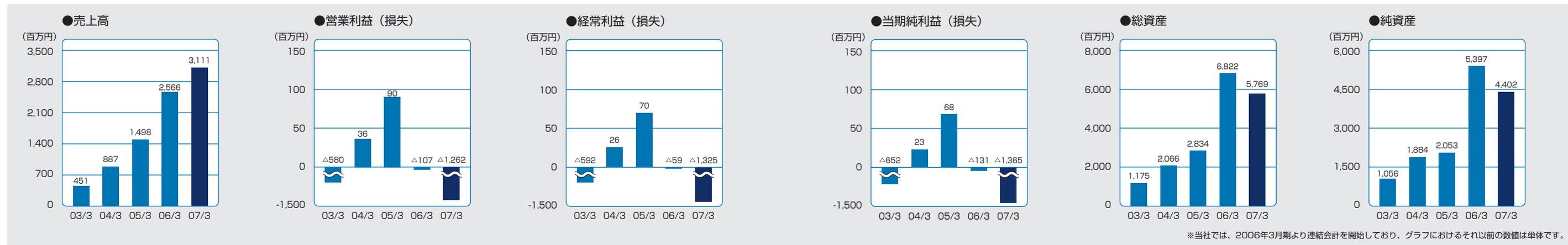
営業活動の結果、使用した資金は602百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失1,288百万円の計上、減価償却費482百万円、のれん償却額349百万円が主な原因であります。

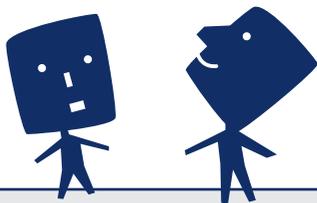
<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は1,080百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による315百万円の支出、無形固定資産の取得による729百万円の支出が主な原因であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は486百万円となりました。これは、株式の発行による288百万円の収入、長期借入れによる100百万円の収入、少数株主の増資引受による110百万円の払込額が主な原因であります。





FOCUS 1

子供向けデジタル百科事典が AmiVoice を採用

全国34,000校の小・中・高等学校で採用されている書籍版「総合百科事典ポプラディア」をもとに、多彩な機能やマルチメディアコンテンツを加えて編集された本格的なデジタル百科事典「デジタルポプラディア」に、当社の音声認識ソリューション AmiVoice を活用したボイスコントロールシステムが採用されました。話すだけで検索でき、子どもたちに「調べる喜び・楽しさ」を提供しています。



FOCUS 2

声紋認証入退室システム AmiVoice Guard を発売

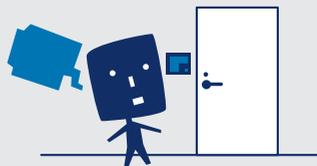
声紋認証入退室システム

AmiVoice® Guard

声を鍵とすることで機材に触れずにドアの解錠、入退室ができる AmiVoice Guard を発売しました。その第一弾として、2006年6月販売の明和地所株式会社のマンション「クリオ船堀」に、住人の声（声紋認証）をもとに本人確認をし、エントランスを開閉するシステムが導入されました。声紋認証による自動開錠機能をマンションに導入するのは日本初の試みです。

登録方法 2つのキーワードを登録。

- 基本キーワード
通常、ご使用になるキーワード。
- 第2キーワード
風邪などで声質が変わってしまい、本人認識率が低下した場合に使用するキーワード。第2キーワードでサイド本人確認を行うため、より確実な本人認証を実現。



FOCUS 3

当社社長が起業家を称えるEOY受賞 日本代表としてWEOY世界大会に出席

優れた起業家を称える国際的な起業家表彰制度「アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー／略称EOY」の日本代表に当社社長の鈴木清幸が選ばれ、5月31日よりモナコ公国で開催されたワールド・アントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2007（WEOY2007）世界大会に出席し、世界を代表する起業家と交流しました。

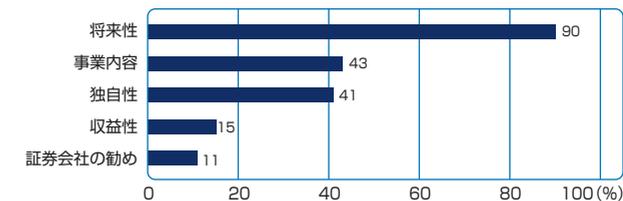
※EOYは1981年に米国で始まった起業家表彰制度で、現在は国際的なイベントになっています。賞は創造性・革新性・優位性・成長性・国際性を審査基準に、企業表彰ではなく、起業家精神を持ったリーダーに与えられます。（EOYジャパン・ホームページ <http://www.eoy.ne.jp/>）

Result of the Shareholders' Questionnaire | 株主アンケート報告

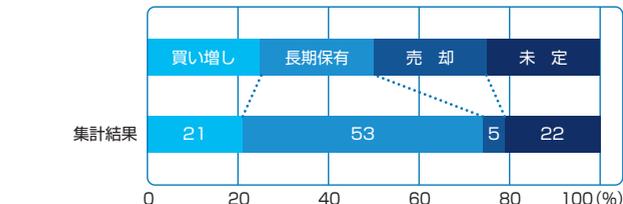
前中間期に実施させていただきました 株主アンケート結果の報告をさせていただきます。

- 問** あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。
当社の将来性とユニークな事業内容をご理解・評価いただいていた。
- 問** あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。
買い増しと長期保有をお考えの株主様が74%と当社の将来の成長を期待していただいている回答となりました。

あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。



あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



当社では、今後も定期的に株主アンケートを実施し、株主の皆様からのご期待に応える企業活動を行えるようにしたいと考えています。今後とも、株主の皆様には、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表（要旨）

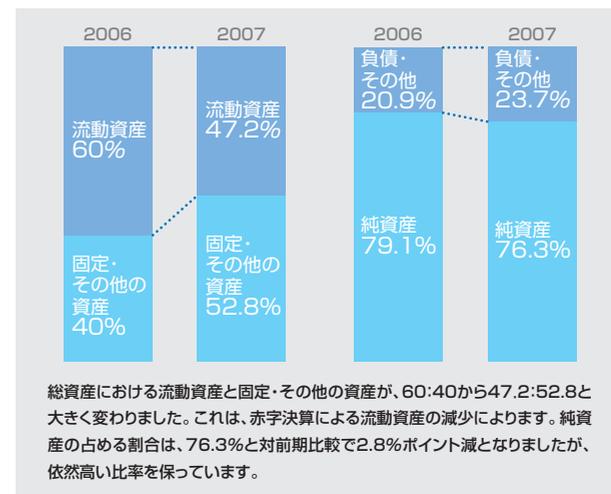
	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
(単位：千円)		
資産の部		
① 流動資産	2,723,071	4,090,666
② 固定資産	3,046,835	2,731,420
有形固定資産	79,506	70,949
無形固定資産	2,327,281	2,393,409
投資その他の資産	640,047	267,060
資産合計	5,769,907	6,822,086
負債の部		
流動負債	1,195,035	1,380,118
固定負債	171,922	—
負債合計	1,366,958	1,380,118
少数株主持分		
少数株主持分	—	44,183
資本の部		
資本金	—	3,367,375
資本剰余金	—	2,359,509
利益剰余金	—	△318,253
為替換算調整勘定	—	△10,845
資本合計	—	5,397,784
負債、少数株主持分及び資本合計	—	6,822,086
純資産の部		
株主資本	4,331,741	—
資本金	3,511,625	—
資本剰余金	2,503,759	—
利益剰余金	△1,683,642	—
評価・換算差額等	△19,326	—
少数株主持分	90,533	—
純資産合計	4,402,949	—
負債及び純資産合計	5,769,907	—

Point 1

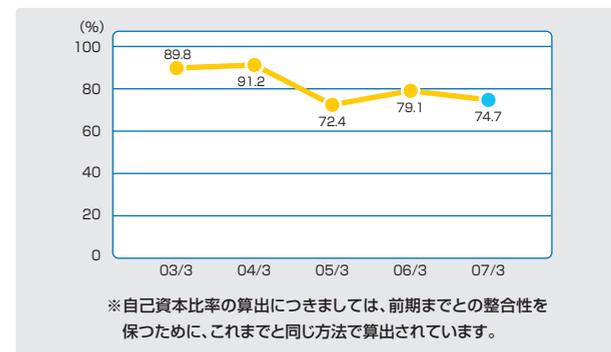
流動資産

現金及び預金が対前期比1,173百万円減少し、1,674百万円となりました。これは、営業損失という要因以外に子会社への投資や売掛金の減少、貸倒引当金を対前期比で106.3%増加させているためです。

貸借対照表



自己資本比率



Point 2

固定資産

MTI社へのソースコードアクセス権購入とアプリケーション開発を資産化、計上したためです。

連結損益計算書（要旨）

	当期	前期
	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
(単位：千円)		
売上高	3,111,271	2,566,541
③ 売上原価	2,065,336	1,321,364
売上総利益	1,045,934	1,245,177
③ 販売費及び一般管理費	2,308,685	1,352,868
営業損失	1,262,751	107,691
営業外収益	37,411	150,768
営業外費用	100,643	102,698
経常損失	1,325,983	59,621
特別利益	46,081	4,563
特別損失	8,106	3,621
税金等調整前当期純損失	1,288,007	58,679
法人税、住民税及び事業税	70,008	85,808
法人税等調整額	32,722	—
少数株主損失	25,349	12,702
当期純損失	1,365,388	131,785

連結株主資本等変動計算書（要旨） 当期（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
(単位：千円)									
2006年3月31日残高	3,367,375	2,359,509	△318,253	5,408,630	—	△10,845	△10,845	44,183	5,441,967
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	144,250	144,250	—	288,500	—	—	—	—	288,500
当期純損失(△)	—	—	△1,365,388	△1,365,388	—	—	—	—	△1,365,388
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△11,897	3,416	△8,481	46,350	37,869
連結会計年度中の変動額合計	144,250	144,250	△1,365,388	△1,076,888	△11,897	3,416	△8,481	46,350	△1,039,018
2007年3月31日残高	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741	△11,897	△7,429	△19,326	90,533	4,402,949

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

	当期	前期
	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
(単位：千円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,897	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,699	△1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,838	2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,963	19,342
現金及び現金同等物の増減額	△1,176,795	1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,756	1,073,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,981	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,724,942	2,898,756

Point 3

売上原価・販売費及び一般管理費

受注及びアフターサポートのための営業経費（開発経費含む）やソフトウェア償却費が増加したことから原価率が上昇しました。また、音声事業拡大のために人員増強やモバイル分野への先行投資を継続的に行ったため、販売管理費も増えました。

Non-Consolidated Financial Statements 単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,297,905	3,329,417
固定資産	3,154,641	2,659,670
有形固定資産	72,908	60,804
無形固定資産	1,181,079	756,527
投資その他の資産	1,900,653	1,842,338
資産合計	5,452,546	5,989,087
負債の部		
流動負債	868,800	741,097
固定負債	70,854	-
負債合計	939,654	741,097
資本の部		
資本金	-	3,367,375
資本剰余金	-	1,834,075
利益剰余金	-	46,540
資本合計	-	5,247,990
負債及び資本合計	-	5,989,087
純資産の部		
株主資本	4,512,892	-
資本	3,511,625	-
資本剰余金	1,978,325	-
利益剰余金	△977,057	-
純資産合計	4,512,892	-
負債及び純資産合計	5,452,546	-

損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)	当期	前期
	自 2006年4月1日 至 2007年3月31日	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日
売上高	1,539,508	1,946,062
売上原価	1,176,588	773,618
売上総利益	362,920	1,172,444
販売費及び一般管理費	1,406,530	1,055,754
営業利益又は営業損失(△)	△1,043,610	116,690
営業外収益	39,052	92,407
営業外費用	5,506	48,895
経常利益又は経常損失(△)	△1,010,064	160,202
特別損失	8,031	3,116
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	△1,018,095	157,086
法人税、住民税及び事業税	5,501	2,315
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,023,597	154,770
前期繰越損失	-	108,230
当期未処分利益	-	46,540

株主資本等変動計算書 (要旨) 当期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位: 千円)	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2006年3月31日残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
事業年度中の変動額							
新株の発行	144,250	144,250	144,250	-	-	288,500	288,500
当期純損失(△)	-	-	-	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597	△1,023,597
事業年度中の変動額合計	144,250	144,250	144,250	△1,023,597	△1,023,597	△735,097	△735,097
2007年3月31日残高	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	4,512,892

Corporate Data 会社概要 (2007年6月27日現在)

会社名	株式会社アドバンスト・メディア	事業内容	●「AmiVoice®」を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューションサポート事業」
設立	1997年12月		●「ソリューションサポート事業」で掘り起こされた市場のニーズに適合するパッケージ商品を、ライセンスとして提供する「ライセンス事業」
資本金	35億2,212万円		●当社が「AmiVoice®」を使い、企業内のユーザや一般消費者へサービス提供を行う「サービス事業」
主要株主	鈴木 清幸、トヨタ自動車株式会社、他		
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、他		
所在地	本社 〒170-6048 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60 48F Tel:03-5958-1031 (代表) Fax:03-5958-1032	役員	代表取締役社長 鈴木 清幸 取締役 藤田 泰彦 取締役 立松 克己 取締役 田井 祥雅 取締役 吉田 一也 社外取締役 小林 明隆 常勤監査役 石川 紘次 監査役 平尾 正樹 監査役 向川 寿人
子会社	株式会社ボイスドメインサービス エムシーツ株式会社 株式会社ボイスキャピタル・ソリューション		
業務提携先 (持分法適用関連会社)	Multimodal Technologies, Inc. (米国)		

Shareholder's Information 株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	358,000株
発行済株式の総数	115,532株
株主数	18,642名

所有者別分布状況 (株式数比率)



所有数別分布状況 (株主数比率)



大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株数 (株)	持株比率 (%)
鈴木清幸	10,340	8.94
トヨタ自動車株式会社	10,000	8.65
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	4,260	3.68
富士通株式会社	1,500	1.29
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	1,377	1.19
野村證券株式会社	1,130	0.97
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,040	0.90
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	1,000	0.86
安斉哲夫	800	0.69
新川電機株式会社	650	0.56